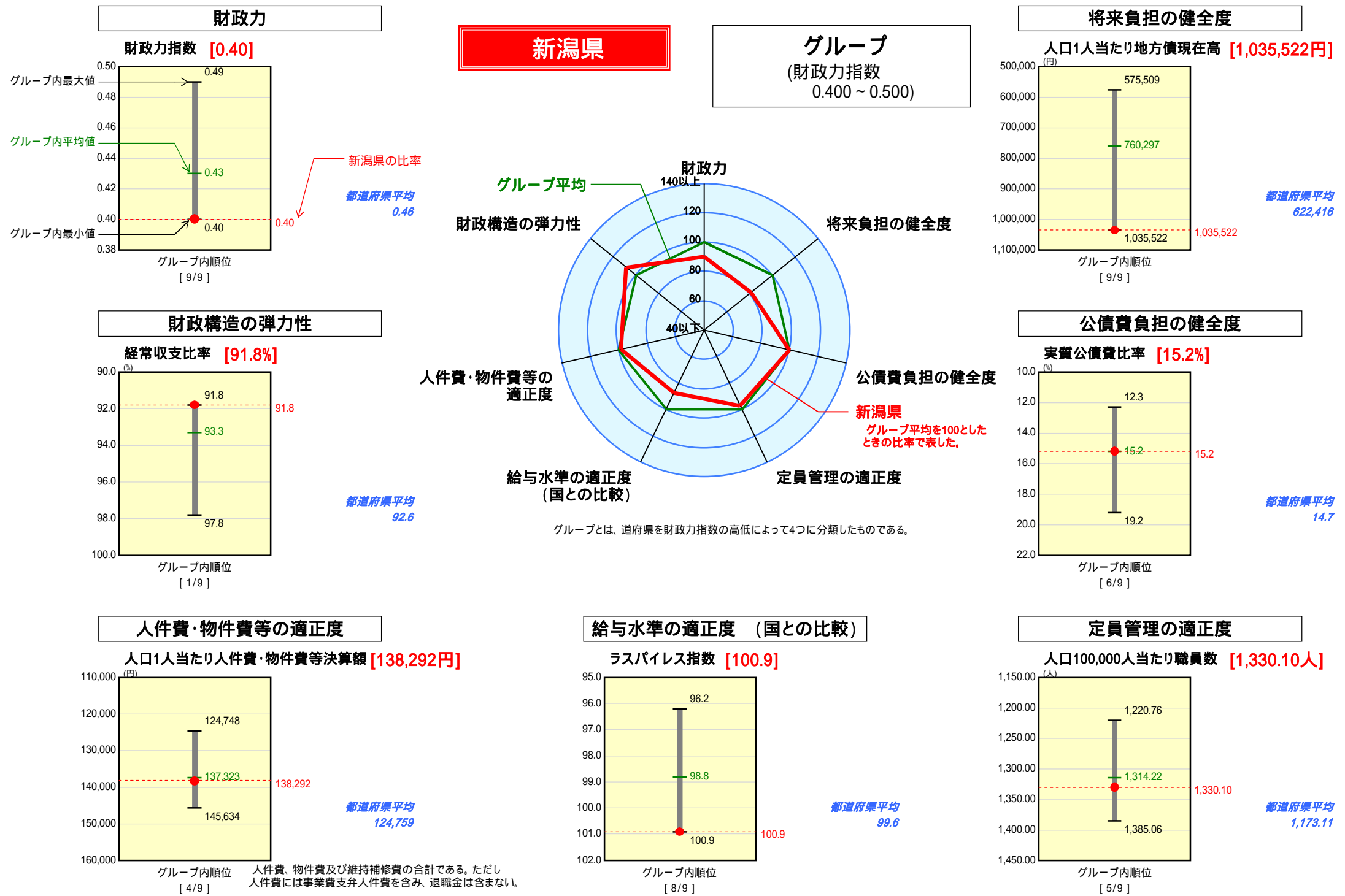


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数
本県は、広い県土、長い海岸線延長、積雪・地滑り、中山間地対策など各種施策に多額の行政需要がある一方で、それを満たす財源である県税収入等の割合が低いことから、指数としては全国中位水準で推移しており、平成18年度は三位一体改革による国庫補助金の一般財源化等の影響もあり、前年度に比べ0.02ポイント増の0.40となっております。

引き続き、歳出面における内部管理経費等の徹底した縮減を図るとともに、収支等の歳入確保策に取り組むことで、財政構造の一層の改善に努めてまいります。

経常収支比率
平成18年度は人件費をはじめとする内部管理経費の縮減を図ったことや、法人関係税の収支増により、前年度に比べ0.2ポイント改善し、91.8%となっております。

引き続き、定員適正化計画に基づく人件費の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。

実質公債費比率
平成18年度は前年度に比べ0.8ポイント悪化し、15.2%となっておりますが、全国中位で推移しており、地方債の発行に当たり国の許可を要しない「協議団体」となっております。

今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、実質公債費比率の抑制に努めてまいります。

人口1人当たり地方債現在高
本県の人口1人当たり地方債現在高が全国平均よりも高くなっている要因は、残高に平成16年度に創設した中越地震復興基金への拠出金3,050億円が含まれていることによるものであり、これは将来の基金清算時に全額返済されることとなっております。

また、本県では償還時に交付税措置のある起債を有効に活用してきたことから、県債残高の約6割が交付税措置されると見込まれているため、実質的な返済負担は指標よりも低くなっております。

今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、財政の健全性の確保に努めてまいります。

ラスバイレス指数
平成18年4月から、給料水準の平均5%程度の引き下げを含む「給与構造改革」に取り組んでおり、概ね国家公務員並みとなっております。

今後も引き続き、給与水準の適正な管理に努めてまいります。

人口10万人当たり職員数
本県は、公共事業への依存度が高いことに加え、本県農業の特性からかんがい排水事業などの土地改良事業を積極的に進めてきた経緯があることや、平成18年度も引き続き平成16年度に発生した7.13水害及び中越地震の影響などもあり、土木部門及び土地改良部門の職員数が多くとなっております。また、民生部門においても、本県の知的障害児(者)のための施設数の多さから職員数が多くとなっております。

職員定数については、平成18年3月に新たな定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、市町村への権限移譲、民営化・民間委託の推進、組織・機構の見直しなどにより、平成17年4月1日から平成21年4月1日までに知事部局で600人(約8.3%)の削減を行うこととしており、引き続き定員の適正化に努めていくこととしております。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
定員適正化計画の推進や給与構造改革の実施による人件費の削減や、物件費等内部管理経費の徹底した抑制により、人口1人当たり決算額の指標としては前年度に比べ約6,000円改善しております。

引き続き、歳出の「選択と集中」を徹底し、人件費をはじめとする内部管理経費の縮減に努めてまいります。